

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第81期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 77 期 平成21年 3 月	第 78 期 平成22年 3 月	第 79 期 平成23年 3 月	第 80 期 平成24年 3 月	第 81 期 平成25年 3 月
売上高（千円）	22,019,915	20,735,955	21,391,302	20,648,233	22,008,648
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	895,695	736,662	1,300,037	622,691	1,203,946
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	1,677,364	599,423	384,266	949,157	935,348
包括利益（千円）	-	-	339,185	975,477	1,026,465
純資産額（千円）	8,916,750	9,499,291	9,571,943	10,355,028	11,225,407
総資産額（千円）	13,806,055	15,437,709	15,832,879	16,638,599	17,210,278
1株当たり純資産額（円）	510.85	544.25	566.50	613.40	664.82
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（ ）（円）	97.03	34.67	22.65	56.64	55.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	64.0	60.9	60.0	61.8	64.7
自己資本利益率（％）	-	6.6	4.1	9.6	8.7
株価収益率（倍）	-	7.3	11.6	5.3	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	564,581	1,691,398	3,165,559	796,038	1,930,726
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,702,600	902,574	470,371	853,600	695,271
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	116,982	67,526	264,907	192,088	155,238
現金及び現金同等物の期末残高 （千円）	2,910,878	3,636,135	6,050,195	5,800,858	6,894,578
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	685 [216]	640 [147]	650 [136]	660 [149]	655 [156]

（注）1．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2．第78期から第81期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 77 期 平成21年 3 月	第 78 期 平成22年 3 月	第 79 期 平成23年 3 月	第 80 期 平成24年 3 月	第 81 期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	20,379,758	19,597,543	20,282,019	19,423,010	20,551,801
経常利益又は経常損失 () (千円)	402,308	755,578	1,318,638	607,285	695,794
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	971,484	759,036	421,667	855,415	523,638
資本金 (千円)	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777
発行済株式総数 (株)	17,310,069	17,310,069	16,758,056	16,758,056	16,758,056
純資産額 (千円)	8,048,006	8,783,894	8,920,027	9,611,504	10,048,635
総資産額 (千円)	11,701,562	13,855,769	14,181,170	14,926,298	14,922,285
1株当たり純資産額 (円)	465.59	508.20	532.28	573.57	599.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	3.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	9.00 (4.00)	11.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	56.20	43.91	24.86	51.04	31.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	63.4	62.9	64.4	67.3
自己資本利益率 (%)	-	9.0	4.8	9.2	5.3
株価収益率 (倍)	-	5.7	10.6	5.9	9.9
配当性向 (%)	-	15.9	28.2	17.6	35.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	403 [141]	402 [50]	410 [41]	413 [40]	412 [49]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第78期から第81期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第79期に取締役会決議に基づく自己株式の消却552,013株を実施しております。

5. 第80期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

当社は旧日本電気時計株式会社がジェコー株式会社（旧商号八成興業株式会社）に吸収合併されたものであります。

合併会社たるジェコー株式会社の設立年月は昭和22年2月であります。昭和38年7月まで休眠会社であり、会社の主体は被合併会社である旧日本電気時計株式会社でありますので、以下旧日本電気時計株式会社を中心に述べさせていただきます。

年月	概要
昭和27年2月	ラジオコントロール付真空時計の生産販売を目的として、日本真空時計株式会社を設立 東京都千代田区丸の内に本社を開設
昭和29年12月	時計用の精密小型モーターを発明 モーター式掛置時計の生産販売を開始 モーター式自動車時計の生産販売を開始
昭和30年6月	社名を日本電気時計株式会社に変更
昭和30年8月	東京都目黒区中目黒に本社および工場を開設
昭和34年2月	埼玉県行田市に行田工場を開設
昭和37年3月	神奈川県川崎市久地に玉川工場を開設
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年7月	株式1株の額面金額を500円から50円に変更するための合併によりジェコー株式会社となる
昭和39年10月	音さ式掛置時計の生産販売を開始
昭和44年7月	東京都台東区上野に営業部事務所を開設
昭和45年6月	自動車時計組立専門工場として長野ジェコー株式会社を設立
昭和45年10月	音さ式自動車時計の生産販売を開始
昭和46年11月	樹脂加工専門工場として神奈川樹脂株式会社を設立
昭和47年9月	精密小型モーター組立専門工場として新潟ジェコー株式会社を設立
昭和47年9月	筆頭株主が株式会社クラレよりトヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）に異動
昭和47年12月	本社を玉川工場所在地に移転
昭和48年3月	水晶式自動車時計の生産販売を開始
昭和51年3月	水晶式掛置時計の生産販売を開始
昭和55年9月	東京都千代田区神田に営業部事務所を移転
昭和60年9月	本社を行田工場所在地に移転
平成2年4月	車載用モーター組立ならびに部品加工専門工場として新潟ジェコー株式会社の操業を再開
平成7年12月	フィリピンに自動車時計の生産販売を目的として、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社を設立
平成14年6月	玉川工場を閉鎖
平成14年7月	筆頭株主がトヨタ自動車株式会社から株式会社デンソーに異動
平成17年11月	中国に自動車時計の生産販売を目的として東莞精刻電子有限公司を設立
平成20年11月	神奈川樹脂株式会社を清算
平成22年2月	新潟ジェコー株式会社を清算

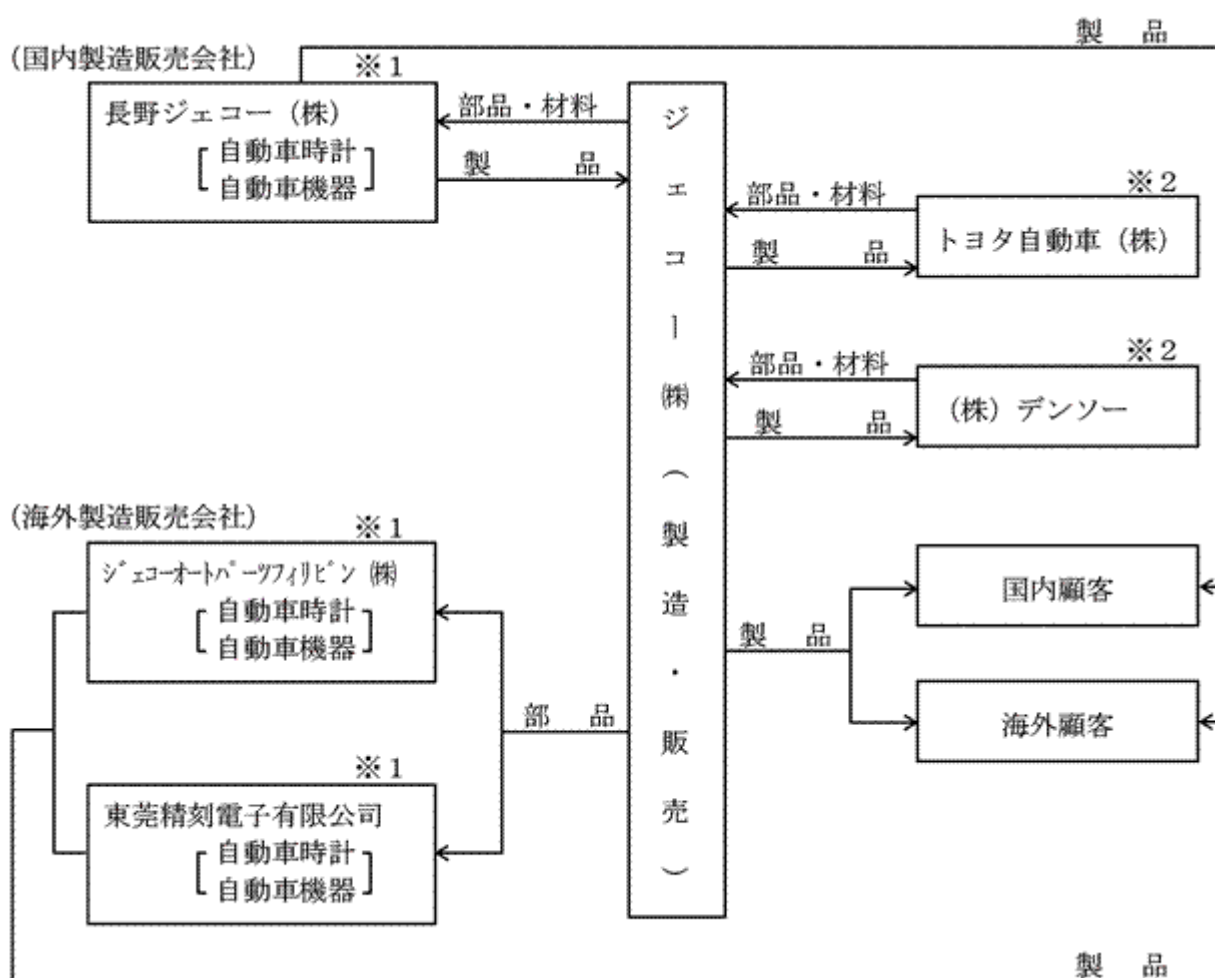
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	日本	自動車時計、エアコンパネル、コンビネーションメータ、その他表示装置、電子スロットル用モータ、その他駆動装置類、センサ類	当社 長野ジェコー（株）
	アジア	自動車時計、その他表示装置類	ジェコーオートパーツフィリピン（株） 東莞精刻電子有限公司

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- 1 連結子会社であります。
- 2 その他の関係会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
長野ジェコー株式会社	長野県 長野市	90,000	自動車時計、自動車機器、その他の製造販売	100	自動車時計、自動車機器、その他の購入先 なお、当社より資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ジェコーオートパーツフィリピン株式会社	Calamba, Laguna, フィリピン	千ペソ 15,000	自動車時計の製造販売	100	自動車時計部品の販売先 役員の兼任等...有
東莞精刻電子有限公司	中国広東省 東莞市	千円 7,335	自動車時計の製造販売	60	自動車時計部品の販売先 役員の兼任等...有

(注) 1. 長野ジェコー株式会社は、特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

3. 長野ジェコー株式会社及び東莞精刻電子有限公司は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,637,514千円

(2)経常利益 341,690千円

(3)当期純利益 310,281千円

(4)純資産額 1,069,333千円

(5)総資産額 1,605,708千円

(2) その他の関係会社

その他の関係会社である(株)デンソー及びトヨタ自動車(株)の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報) (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。)等」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、トヨタ自動車(株)は、議決権の被所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としております。

また、(株)デンソー及びトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	563 (92)
アジア	92 (64)
報告セグメント計	655 (156)
合計	655 (156)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、臨時員（再雇用者）を含んでいる。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
412 (49)	41.0	19.3	6,350,872

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	412 (49)
報告セグメント計	412 (49)
合計	412 (49)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、臨時員（再雇用者）を含んでいる。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合は、ジェコー労働組合及び長野ジェコー労働組合と称し、平成25年3月31日現在における組合員数は467人であり、当社労働組合は上部団体（JAM）に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループが関連する自動車業界は、総じてエコカー補助金の効果等により国内自動車販売は回復いたしました。が、下半期に入ってからエコカー補助金の終了による反動減や中国での販売減少などがあり、当社グループも少なからぬ影響を受けております。このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度売上高は22,008百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申しあげますと次の通りであります。日本では、客先生産台数の増加により、自動車時計など表示系製品を中心に生産が増加した結果、売上高20,807百万円（前年同期比5.6%増）となりました。アジアにおいても客先生産台数は堅調に推移し、表示系製品の生産が増加した結果、売上高は3,040百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

損益につきましては、上半期までは売上が好調に推移していたこと、また、徹底した固定費削減、生産効率化、購入材料費の低減など原価低減活動にグループをあげて取り組んでまいりました結果、営業利益1,116百万円（前年同期比66.2%増）、経常利益1,203百万円（前年同期比93.3%増）となりました。当期純利益につきましては、935百万円（前年同期比1.5%減、前連結会計年度において繰延税金資産を計上したことによる）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により1,930百万円の増加、投資活動により695百万円の減少、財務活動により155百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加し、6,894百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加し、1,930百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加額491百万円や仕入債務の減少額429百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,200百万円、減価償却費1,027百万円、売上債権の減少額765百万円が計上されたことによるものです。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ、158百万円減少し、695百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出714百万円があったことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、155百万円となりました。これは主に配当金の支払額150百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの内容	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比(%)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	18,917,632		18,917,632	103.4
アジア(千円)	3,062,367		3,062,367	125.9
合計(千円)	21,979,999		21,979,999	106.0

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの内容	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	18,464,869	97.4	4,754,083	90.4
アジア	2,873,378	119.8	432,237	72.2
合計	21,338,247	99.9	5,186,320	88.5

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの内容	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	18,970,033	104.1
アジア	3,038,615	125.3
合計	22,008,648	106.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	11,579,693	56.1	12,719,903	57.8
トヨタ自動車(株)	2,634,947	12.8	3,155,124	14.3
アスモ(株)	1,773,353	8.6	1,261,480	5.7

(注) 上記(1)から(3)の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる顧客である自動車メーカーの販売は、国内ではエコカー補助金終了の反動による市場の縮小が懸念される一方、海外においては新興国を中心に引続き堅調に推移すると思われます。

このような状況のなか、当社グループとしての最も大きな課題は、事業を継続的に拡大させてゆくことであります。自動車メーカーの車づくりに貢献できる魅力ある製品を開発・製造・提供するため、自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場から技術提案とともに製品設計業務への参画を加速、強化してまいります。また、自動車メーカーのグローバル化に対応すべく、海外拠点の生産能力強化とともにグローバルな供給体制の整備にも取り組んでまいります。

一方で、固定費の抑制や部材費の低減活動など、グループをあげて原価低減活動に取り組み、コスト構造の変革を確実に前進させてゆきます。

また、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進するとともに、企業活動のベースとして内部統制、環境保全活動などCSR活動を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの製品の需要は、自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である北米、欧州、アジア、中国における景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)特定の取引先への依存

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております（㈱デンソーをはじめとする上位3社に対する売上高は全体の77.9%を占めております）。主要得意先の販売動向により、または何らかの理由により主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上高上位3社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、「2.生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」に記載しております。

また、当社グループの売上高上位3社との取引については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載しております。

(3)製品の品質リスク

当社グループの製品には、自動車の重要部品が含まれており、その品質における問題が生じた場合、品質問題の内容により多額の損失が生じるとともに、信用をも失墜させることとなります。このことは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。品質問題を発生させないために製品開発から量産に至るまで各々のステップで全社をあげた品質向上活動を進めるとともに、発生した時の費用に備えるために製品保証引当金を計上しております。

(4)価格競争

自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。競争がグローバル化する中、特に新興国においては当社よりも低コストで製品を提供しうる競合先が出現しております。当社グループでも製品の高付加価値化や更なる原価低減に努めてまいりますが、将来においても有効に競争できるという保障はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外進出に存在するリスク

当社グループは、アジア地域に子会社を設立し事業活動を行っておりますが、これら海外市場への進出にはいくつかのリスクが存在しており、政治または法環境の変化、労働力不足、ストライキ、テロその他の要因による社会混乱等、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(6)為替レートの変動

当社グループの事業には、アジア地域における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。連結財務諸表作成時の為替レートによっては、円換算後の価格が影響を受ける可能性があります。また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品の海外における価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)大規模災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場は関東信越地区に、取引先の一部が東北地区に所在しております。平成23年3月の東日本大震災では当社グループの得意先および仕入先が被災し、大幅な生産調整を余儀なくされました。今後、大規模な災害、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(8)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

車載用時計及びエアコンパネル等の表示系製品及びセンサ類等、競争力を向上するための技術開発を中心に行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は559百万円（売上高比2.5%）であり、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比571百万円増加し17,210百万円となりました。これは流動資産が717百万円増加、固定資産が145百万円減少したことによるものです。

流動資産増加の主な要因は、3月の売上が減少したことに伴う受取手形及び売掛金の減少761百万円があったものの、通期売上の増加による関係会社預け金の増加851百万円、原材料及び貯蔵品の増加455百万円、現金及び預金の増加242百万円によるものです。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価増による97百万円があったものの、設備投資の抑制等により有形固定資産が202百万円減少、繰延税金資産が33百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比298百万円減少し5,984百万円となりました。これは、流動負債が250百万円減少、固定負債が47百万円減少したことによるものです。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の増加123百万円、未払金の増加25百万円、設備関係支払手形の増加24百万円があったものの、3月の材料購入が減少したことに伴う支払手形及び買掛金の減少423百万円等によるものです。固定負債減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加27百万円があったものの、退職給付引当金の減少77百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の純資産合計に比べ870百万円増加の11,225百万円となりました。これは、主として、剰余金の配当150百万円がありましたが、当期純利益を935百万円計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の61.8%から64.7%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,134百万円多い1,930百万円の資金を得ております。これは主に、たな卸資産の増加額491百万円、仕入債務の減少額429百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,200百万円、減価償却費1,027百万円、売上債権の減少額765百万円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より158百万円少ない695百万円の資金を使用しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が714百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より36百万円少ない1155百万円の資金を使用しました。これは主に、配当金の支払額が150百万円あったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の5,800百万円から1,093百万円増加し、6,894百万円となりました。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、内部資金により充当しております。現時点において当社グループの財務状態は健全であり、営業活動により、将来必要な資金を調達することは可能であると考えております。

(3) 経営成績の分析

当社グループが関連する自動車業界は、総じてエコカー補助金の効果等により国内自動車販売は回復いたしましたが、下半期に入ってからエコカー補助金の終了による反動減や中国での販売減少などがあり、当社グループも少なからぬ影響を受けております。このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度売上高は22,008百万円（前年同期比6.6%増）となりました。損益につきましては、上半期までは売上が好調に推移していたこと、また、徹底した固定費削減、生産効率化、購入材料費の低減など原価低減活動にグループをあげて取り組んでまいりました結果、営業利益1,116百万円（前年同期比66.2%増）、経常利益1,203百万円（前年同期比93.3%増）となりました。当期純利益につきましては935百万円（前年同期比1.5%減、前連結会計年度において繰延税金資産を計上したことによる）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる顧客である自動車メーカーにおいては、円高の是正による輸出環境の好転などにより国内経済の回復の兆しが見られるものの、エコカー補助金の終了や東日本大震災からの復興需要の一巡等もあり国内自動車生産台数は減少傾向となると考えられます。海外は、アジアの新興国市場が拡大して行くと思われませんが中国での販売の回復が鈍いこと、欧州債務問題の再燃懸念等の金融不安は残っており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。また、国内での電力不足や自然災害等の影響による自動車メーカーの生産状況の如何によっては、当社グループの売上にも大きな影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の事業環境は「世界規模で、多様な動きが、これまでにないスピード」で変化していくことが予想され、当社グループとしては、どのような環境変化にも耐えられるよう体質の強化と事業拡大に注力していきます。具体的には2006年に設定した、2015年長期構想の実現に向け、策定した以下の基本経営戦略を補強、加速して活動を推進してまいります。

継続的な事業拡大

デンソーグループNo.1のモノづくり

人づくり・風土づくり

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、自動車部品事業の新機種展開を中心に835百万円を実施致しました。
日本においては新機種展開、能力増強のために687百万円の設備投資を実施しました。
アジアにおいても新機種展開のために148百万円の設備投資を実施しました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び工場他 (埼玉県行田市他)	日本	自動車時計及び自 動車機器生産設備	894	1,283	69 (48,534) (*10,780)	322	2,569	412 (49)

(2)国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
長野ジェコー(株)	本社及び工場 (長野県 長野市)	日本	自動車部品 生産設備	269	416	34 (12,413)	34	755	151 (43)

(3)在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円) (面積㎡)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ジェコーオートパーツ フィリピン(株)	本社及び工場 (Calamba, Laguna, フィリピン)	アジア	自動車部品 生産設備	68 (*2,160)	270	- (*8,035)	84	423	72 (64)
東莞精刻電子有限公司	本社及び工場 (中国広東省 東莞市)	アジア	自動車部品 生産設備	- (*2,995)	44	- (*1,498)	10	54	20 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書にしております。

3. *は、借地または借家の面積を示し、外数であります。

4. ジェコーオートパーツフィリピン(株)及び東莞精刻電子有限公司の帳簿価額は連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、自動車部品事業の新機種展開を中心に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社及び工場	埼玉県 行田市	日本	自動車部品 組立設備	231	39	自己資金	平成24年4月	平成26年3月	若干増加
〃	〃	〃	金型治工具	431	-	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	生産外設備	119	-	〃	〃	〃	〃
長野ジェコー(株) 本社及び工場	長野県 長野市	〃	自動車部品 組立設備	97	20	〃	〃	〃	〃
ジェコーオート パーツフィリピン(株) 本社及び工場	Calamba, Laguna, フィリピン	アジア	自動車部品 組立設備	260	-	〃	平成24年6月	平成25年12月	〃

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月28日 (注)	552,013	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株主数 (人)	-	6	10	86	7	1	1,021	1,131
所有株式数 (単元)	-	994	100	10,888	93	2	4,639	16,716
所有株式数の 割合 (%)	-	5.94	0.60	65.14	0.56	0.01	27.75	100

(注) 自己株式1,156株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に156株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町 1 丁目 1	5,900	35.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地	2,580	15.39
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町 1 丁目 4 - 1	417	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	416	2.48
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町 2 丁目 1	372	2.22
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町 2 丁目 6 - 2	369	2.20
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町 1 丁目 4 - 1	358	2.13
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市区北区若葉通 1 丁目 3 8	220	1.31
株式会社清里中央オートキャン プ場	愛知県名古屋市区北区若葉通 1 丁目 3 8	191	1.13
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市区北区若葉通 1 丁目 3 8	188	1.12
計	-	11,012	65.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,715,000	16,715	-
単元未満株式	普通株式 42,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,715	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見 町 1 丁目 4 - 1	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	334	84,227
当期間における取得自己株式	212	66,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,156	-	1,368	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当事業年度の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり4円、期末配当につきましては、1株当たり7円とし、年間としては前事業年度と比べ2円増配の1株当たり11円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、内部留保資金については、お客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用する所存であります。

なお、平成18年5月1日より施行された会社法により、年間の配当回数制限が撤廃されましたが、当社においては、配当回数の変更予定はありません。

当社の当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	67	4
平成25年6月24日 定時株主総会決議	117	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	341	269	370	345	335
最低(円)	156	158	193	212	226

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	248	253	270	316	335	324
最低(円)	226	231	249	274	300	299

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杉浦 さとし	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成20年4月 フィリピン・オートコンポネンツ株式会社取締役社長 平成23年5月 デンソー豊星電子株式会社取締役副社長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役社長、現在に至る	(注)3	4
常務取締役	購買部長 工場長	吉良山 淳一	昭和30年6月13日生	昭和53年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成18年1月 同社ボデー機器事業部グローバル推進室長 平成19年7月 デンソー・メキシコ株式会社取締役副社長 平成23年6月 当社取締役 平成23年6月 当社工場長、現在に至る 平成25年6月 当社常務取締役、購買部長、現在に至る	(注)3	2
取締役	経営管理部長	葛巻 貞行	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成16年1月 同社ボデー機器事業部ボデー機器企画室長 平成19年1月 天津電装電子有限公司副總經理 平成22年6月 当社取締役、経営管理部長、現在に至る	(注)3	1
取締役	生産推進部長	西澤 明三	昭和31年8月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社第1製造部長 平成21年1月 当社生産推進部長、現在に至る 平成23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	6
取締役	技術部長	川井田 正広	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年1月 当社第2技術部副部長 平成21年1月 当社技術部副部長 平成21年6月 当社取締役、技術部長、現在に至る	(注)3	11
取締役	監査室長 業務部長	宮原 紀夫	昭和34年3月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年5月 当社技術部主査 平成23年5月 当社業務部副部長 平成23年7月 当社業務部長、現在に至る 平成25年6月 当社取締役、監査室長、現在に至る	(注)3	11
取締役		若林 宏之	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成14年1月 同社材料技術部長 平成18年1月 同社品質管理部副部長 平成18年6月 同社常務役員 平成23年6月 当社取締役、現在に至る 平成25年6月 株式会社デンソー専務取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		大江 忠	昭和19年5月20日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成19年5月 大江忠・田中豊法律事務所開設、現在に至る 平成22年4月 青山学院大学法科大学院教授 平成23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 清彦	昭和32年 1 月31日生	昭和55年 4 月 日本電装株式会社（現株式会 社デンソー）入社 平成16年 1 月 同社経営企画部主幹 平成16年10月 同社秘書部長 平成22年 1 月 同社広報部長 平成25年 6 月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 4	-
監査役		小西 雄三	昭和33年 5 月16日生	昭和56年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社 （現トヨタ自動車株式会社） 入社 平成17年 1 月 同社第 1 ボデー設計部長 平成19年 1 月 同社 E Q 推進部長 平成23年 1 月 同社車両基盤企画部長 平成24年 4 月 同社ボデー技術領域長、現在 に至る 平成25年 6 月 当社監査役、現在に至る	(注) 4	-
監査役		渡辺 敏男	昭和25年 1 月17日生	昭和47年 4 月 日本電装株式会社（現株式会 社デンソー）入社 平成 9 年 1 月 同社秘書部長 平成12年 7 月 デンソー・インターナショナ ル・アメリカ株式会社取締役 副社長 平成15年 6 月 株式会社デンソー常勤監査 役、現在に至る 平成21年 6 月 当社監査役、現在に至る	(注) 5	-
計						35

- (注) 1. 取締役 若林 宏之及び取締役 大江 忠は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 佐藤 清彦、監査役 小西 雄三及び監査役 渡辺 敏男は、社外監査役であります。
3. 平成25年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4. 平成25年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年間
5. 平成24年 6 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「競争力のある生産会社」の実現を通じ長期安定的な収益を確保するため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、株主の皆様や投資家の方々へのタイムリーな情報提供を行うとともに、当社ホームページ上へ情報の掲載などを通じ、透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

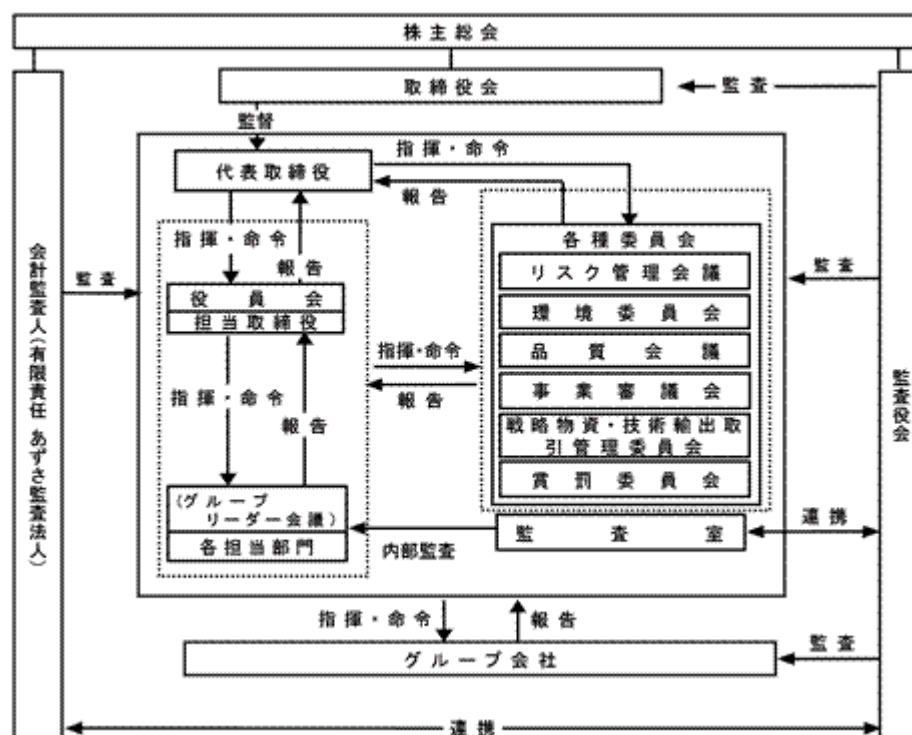
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名で構成され、全員が社外監査役であります。取締役会は8名で構成されており、経営の透明性・健全性と経営監督機能を強固にするため、取締役8名の内2名は社外取締役を選任しております。社外取締役2名の内1名は独立役員として株式会社東京証券取引所へ届け出ております。

取締役会については月1回の定例のほか、重要な課題への意思決定の迅速性を高めるため、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、常勤の取締役及び監査役並びに執行職、子会社取締役を加えた役員会を月1回定例として開催しているほか、役員会構成員に各部門長並びにグループ長を加えたグループリーダー会議を月1回定例開催し、取締役会規程、役員会規程に基づく業務遂行に関する事項について、その業務執行の徹底を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現状の監査役会及び取締役会を主とした企業統治体制において経営全般に対する監視、監督が十分に機能していると判断しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くリスクに対処し、リスクを最小にするためリスク管理会議を設置し、リスク対応力の強化に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、本社及び工場において聴取・往査を行い、取締役の業務執行及び財政状態の監査をし、更に常勤監査役が国内子会社の監査役に就任し、国内子会社の監査役として業務や財政状態の監査をしております。また、会計監査人との連携については、当社の会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人と当社常勤監査役とにおいて、会計監査結果の概要報告での意見交換をはじめとして、必要に応じて都度意見交換を行うなど、緊密に連携を取っております。

なお、当社は内部統制部門として監査室（構成人員２名）を設置しております。当該監査室は、内部監査業務を行うとともに、監査役の求めに応じ適宜報告を行い、必要に応じて監査役の職務を補助することを目的としております。

ロ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は筆野 力及び筑紫 徹の２名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士９名、その他７名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、基準または方針は定められておりませんが、経営および監査に関する豊富な経験と高い見識を基に独立性、中立性の立場から適任者を選任しております。また、当社は社外監査役または社外取締役のうち少なくとも１名を東京証券取引所の独立役員の要件を満たしている者を選任することとしております。

当社の社外取締役の若林 宏之はその他の関係会社である株式会社デンソーの専務取締役であり、同社の専務取締役としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、取締役会へ出席するほか、経営トップとの定期的な意見交換での、助言、提言を期待して選任しております。

社外取締役の大江 忠は、弁護士であり、企業法務に関する専門的見地と豊富な経験を有しております。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役は、佐藤 清彦（常勤）、小西 雄三、渡辺 敏男の３名であり、佐藤 清彦はその他の関係会社である株式会社デンソーからの出向者であり、事業活動に関して幅広い知識と経験ならびに高い見識に基づいた適切なアドバイス及び指摘をしていただけると判断しております。小西 雄三はトヨタ自動車株式会社のボデー技術領域長としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、常勤監査役と連携して、監査の実効性強化のため、適時質問し、意見、アドバイスをいただけると判断しております。渡辺 敏男は株式会社デンソーの常勤監査役であり、監査全般に係る豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、取締役会に出席し、疑問点等を明らかにするため、適時質問し、意見、アドバイスを述べております。各監査役は監査役会に出席し、監査に関する重要事項について適時協議しております。

なお、株式会社デンソーは当社の筆頭株主であり、議決権個数の35.29%を保有しており、当社製品の販売先及び製品生産用部品の購入先であります。トヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、議決権個数の15.43%を保有しており、当社製品の販売先及び製品生産用部品の購入先であります。

当社は事業運営上、株式会社デンソーおよびトヨタ自動車株式会社からの制約はなく、社外取締役および社外監査役の職務の執行においては一定の独立性が確保されていると考えております。

ロ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は外部的視点から、上記「企業統治の体制」中、「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおり、取締役会に出席し、取締役の業務執行について監視しております。社外監査役については、当社は監査役３名が全員社外監査役であり、上記「内部監査及び監査役監査の状況」中、「イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続」に記載のとおり、監査法人及び監査室と緊密な連携を保ち、適切な監査を実施しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	92,388	45,912	12,800	33,676	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	19,098	13,015	4,300	1,783	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
36,946	4	使用人分としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法については、職位及び前年の業績等を勘案して決定しております。

なお、取締役に対する報酬限度額は、月額14,000千円以内（第53回定時株主総会決議、但し、使用人部分を含まない）であります。また、監査役に対する報酬限度額は、月額4,000千円以内（第61回定時株主総会決議）であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。また、会社法第427条第1項の規定により社外取締役及び社外監査役との間において損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項（剰余金の中間配当）について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 342,635千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
トヨタ自動車(株)	39,509	141,047	主要取引先であり企業連携及び企業価値を高めることが目的であります。
いすゞ自動車(株)	51,000	24,735	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
丸三証券(株)	62,266	23,225	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
東洋証券(株)	71,973	16,409	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
新源泰工業（股）	324,120	9,010	得意先及び技術提携先であり企業連携を高めることが目的であります。
アイシン精機(株)	3,000	8,718	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
マツダ(株)	30,000	4,350	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
(株)りそなホールディングス	10,500	4,000	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
東機通商(株)	8,000	4,000	主要仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
スズキ(株)	1,750	3,459	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
新光商事(株)	3,036	2,191	主要仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
三伸プラスチック(株)	4,174	2,087	仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
カヤバ工業(株)	3,000	1,509	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
行田ケーブルテレビ(株)	60	1,362	地元公共企業であり地域貢献の一環であります。
三菱自動車工業(株)	10,000	940	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
(株)自動車部品会館	4,000	200	自動車部品業界の企業連携、情報収集等が目的であります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
トヨタ自動車(株)	39,509	192,013	主要取引先であり企業連携及び企業価値を高めることが目的であります。
丸三証券(株)	62,266	43,523	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
いすゞ自動車(株)	51,000	28,305	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
東洋証券(株)	71,973	28,285	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
アイシン精機(株)	3,000	10,350	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
新源泰工業（股）	324,120	10,209	得意先及び技術提携先であり企業連携を高めることが目的であります。
マツダ(株)	30,000	8,430	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	10,500	5,124	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
東機通商(株)	8,000	4,000	主要仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
スズキ(株)	1,750	3,694	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
新光商事(株)	3,036	2,689	主要仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
三伸プラスチック(株)	4,174	2,087	仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。
カヤバ工業(株)	3,000	1,380	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
行田ケーブルテレビ(株)	60	1,362	地元公共企業であり地域貢献の一環であります。
三菱自動車工業(株)	10,000	980	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
(株)自動車部品会館	4,000	200	自動車部品業界の企業連携、情報収集等が目的であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	28,000,000	-	27,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000,000	-	27,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して4,877,862円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して5,080,758円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構および監査法人が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,753	927,352
受取手形及び売掛金	¹ 3,850,767	¹ 3,089,578
有価証券	598,058	554,547
商品及び製品	330,405	268,146
仕掛品	650,198	753,164
原材料及び貯蔵品	587,619	1,043,204
繰延税金資産	200,264	183,179
関係会社預け金	4,914,561	5,766,539
その他	87,637	36,897
流動資産合計	11,905,266	12,622,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,592,197	5,689,825
減価償却累計額	4,336,736	4,457,612
建物及び構築物（純額）	1,255,460	1,232,212
機械装置及び運搬具	10,594,894	10,727,688
減価償却累計額	8,444,244	8,713,265
機械装置及び運搬具（純額）	2,150,650	2,014,422
工具、器具及び備品	8,242,164	8,206,056
減価償却累計額	7,835,530	7,814,961
工具、器具及び備品（純額）	406,633	391,094
土地	113,355	112,856
リース資産	6,102	6,102
減価償却累計額	101	1,322
リース資産（純額）	6,000	4,779
建設仮勘定	85,751	59,845
有形固定資産合計	4,017,851	3,815,211
無形固定資産		
ソフトウェア	72,695	63,626
施設利用権	1,853	1,853
無形固定資産合計	74,549	65,480
投資その他の資産		
投資有価証券	347,327	444,405
従業員に対する長期貸付金	19,321	20,024
長期前払費用	10,881	5,223
繰延税金資産	213,080	187,572
その他	50,320	49,747
投資その他の資産合計	640,931	706,975
固定資産合計	4,733,332	4,587,667
資産合計	16,638,599	17,210,278

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,093,003	1 2,669,717
未払金	481,080	506,201
未払費用	829,122	821,129
未払法人税等	38,199	161,227
未払消費税等	45,278	55,298
繰延税金負債	-	3,699
役員賞与引当金	23,800	20,700
製品保証引当金	49,765	46,870
設備関係支払手形	1 96,823	1 121,504
その他	247,877	247,759
流動負債合計	4,904,951	4,654,109
固定負債		
退職給付引当金	1,174,557	1,096,650
役員退職慰労引当金	96,196	123,989
資産除去債務	103,441	105,697
その他	4,424	4,424
固定負債合計	1,378,619	1,330,761
負債合計	6,283,570	5,984,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	6,431,488	7,216,023
自己株式	201	286
株主資本合計	10,193,250	10,977,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,250	168,641
為替換算調整勘定	18,446	5,979
その他の包括利益累計額合計	85,804	162,661
少数株主持分	75,974	85,044
純資産合計	10,355,028	11,225,407
負債純資産合計	16,638,599	17,210,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	20,648,233	22,008,648
売上原価	1, 3 18,502,763	1, 3 19,401,437
売上総利益	2,145,469	2,607,211
販売費及び一般管理費	2 1,473,844	2 1,490,906
営業利益	671,625	1,116,304
営業外収益		
受取利息	11,125	16,334
受取配当金	5,700	5,591
受取手数料	4,330	4,551
助成金収入	7,956	-
作業くず売却益	12,374	9,662
為替差益	-	78,100
その他	9,371	11,179
営業外収益合計	50,858	125,419
営業外費用		
支払利息	2,095	2,097
為替差損	32,132	-
固定資産廃棄損	6,100	16,623
減価償却費	8,599	7,737
貸倒損失	35,048	-
その他	15,815	11,319
営業外費用合計	99,792	37,777
経常利益	622,691	1,203,946
特別損失		
減損損失	4 7,760	4 3,869
特別損失合計	7,760	3,869
税金等調整前当期純利益	614,931	1,200,076
法人税、住民税及び事業税	207,280	250,862
法人税等還付税額	869	7,017
法人税等調整額	545,948	14,935
法人税等合計	339,538	258,780
少数株主損益調整前当期純利益	954,469	941,296
少数株主利益	5,311	5,947
当期純利益	949,157	935,348

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	954,469	941,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,599	64,390
為替換算調整勘定	407	20,778
その他の包括利益合計	21,007	85,168
包括利益	975,477	1,026,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	970,002	1,012,206
少数株主に係る包括利益	5,474	14,259

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,563,777	1,563,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
当期首残高	2,198,186	2,198,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
当期首残高	5,666,666	6,431,488
当期変動額		
剰余金の配当	184,336	150,813
当期純利益	949,157	935,348
当期変動額合計	764,821	784,534
当期末残高	6,431,488	7,216,023
自己株式		
当期首残高	-	201
当期変動額		
自己株式の取得	201	84
当期変動額合計	201	84
当期末残高	201	286
株主資本合計		
当期首残高	9,428,630	10,193,250
当期変動額		
剰余金の配当	184,336	150,813
当期純利益	949,157	935,348
自己株式の取得	201	84
当期変動額合計	764,619	784,450
当期末残高	10,193,250	10,977,700

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,650	104,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,599	64,390
当期変動額合計	20,599	64,390
当期末残高	104,250	168,641
為替換算調整勘定		
当期首残高	18,691	18,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	12,467
当期変動額合計	244	12,467
当期末残高	18,446	5,979
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,959	85,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,844	76,857
当期変動額合計	20,844	76,857
当期末残高	85,804	162,661
少数株主持分		
当期首残高	78,353	75,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,379	9,070
当期変動額合計	2,379	9,070
当期末残高	75,974	85,044
純資産合計		
当期首残高	9,571,943	10,355,028
当期変動額		
剰余金の配当	184,336	150,813
当期純利益	949,157	935,348
自己株式の取得	201	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,465	85,928
当期変動額合計	783,085	870,378
当期末残高	10,355,028	11,225,407

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614,931	1,200,076
減価償却費	1,217,552	1,027,565
減損損失	7,760	3,869
貸倒損失	35,048	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,910	3,100
製品保証引当金の増減額（ は減少）	16,950	2,894
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,061	77,907
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,852	27,793
受取利息及び受取配当金	16,826	21,925
支払利息	2,095	2,097
有形固定資産除却損	6,005	15,515
売上債権の増減額（ は増加）	959,891	765,504
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,166	491,545
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,898	784
仕入債務の増減額（ は減少）	447,075	429,399
未払金の増減額（ は減少）	24,747	39,337
未払費用の増減額（ は減少）	42,403	8,642
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,645	10,020
その他の流動負債の増減額（ は減少）	6,997	247
その他	2,517	3,427
小計	1,384,579	1,980,581
利息及び配当金の受取額	16,856	21,925
法人税等の支払額	606,266	146,074
法人税等の還付額	869	74,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,038	1,930,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,353,324	1,449,236
有価証券の売却及び償還による収入	1,399,814	1,492,889
有形固定資産の取得による支出	898,020	714,362
有形固定資産の売却による収入	4,948	510
投資有価証券の取得による支出	1,375	1,331
その他	5,643	23,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	853,600	695,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	201	84
配当金の支払額	184,032	150,347
少数株主への配当金の支払額	7,853	4,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,088	155,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	13,502
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	249,336	1,093,719
現金及び現金同等物の期首残高	6,050,195	5,800,858
現金及び現金同等物の期末残高	5,800,858	6,894,578

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

長野ジェコー株式会社

ジェコーオートパーツフィリピン株式会社(フィリピン)

東莞精刻電子有限公司(中国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社2社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は重要性が減少したため、当連結会計年度より、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた21,160千円は、「法人税、住民税及び事業税」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,635千円	2,966千円
支払手形	46,866	60,616
設備関係支払手形	55,774	11,538

2 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟（訴額約657百万円 訴状送達日 平成21年11月9日）を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出されました。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けていたものであります。本件につきましては、平成25年2月27日に東京地方裁判所より、原告の請求を棄却する判決が言い渡されましたが、カヤバ工業株式会社はこの判決を不服として、平成25年3月12日、東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であります。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,783千円	9,350千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運賃	320,084千円	330,696千円
給料	338,249	338,430
賞与	121,388	114,302
役員賞与引当金繰入額	23,800	20,700
退職給付費用	50,834	38,995
役員退職慰労引当金繰入額	21,035	37,329
支払手数料	117,191	129,706

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	566,733千円	559,679千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
当社本社工場他 （埼玉県行田市他）	建物及び付属設備、 生産用設備、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、建設仮勘定
旧新潟ジェコー（新潟県魚沼市）	建物及び付属設備、 生産用設備、工具類	建物及び構築物、工具、器具及び備品
旧軽井沢保養所（群馬県嬬恋村）	保養所	土地

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

（建物及び付属設備について）

当連結会計年度において、当初の使用計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない建物及び付属設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,745千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,745千円であります。

なお、当該建物及び付属設備については取壊しております。

（生産用設備、工具類について）

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,664千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具914千円、工具、器具及び備品362千円、建設仮勘定387千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

（保養所について）

当連結会計年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休状態となっている旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,351千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,351千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
当社本社工場 （埼玉県行田市）	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
長野ジェコー（長野県長野市）	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具
旧軽井沢保養所（群馬県嬬恋村）	保養所	土地

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

（生産用設備、工具類について）

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,370千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,344千円、工具、器具及び備品25千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

（保養所について）

当連結会計年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休状態となっている旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（499千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地499千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,828千円	97,710千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,828	97,710
税効果額	228	33,319
その他有価証券評価差額金	20,599	64,390
為替換算調整勘定：		
当期発生額	407	20,778
その他の包括利益合計	21,007	85,168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,758,056	-	-	16,758,056
合計	16,758,056	-	-	16,758,056
自己株式				
普通株式(注)	-	822	-	822
合計	-	822	-	822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加822株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月21日 定時株主総会	普通株式	117,306	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日
平成23年11月 9日 取締役会	普通株式	67,029	4	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	83,786	利益剰余金	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,758,056	-	-	16,758,056
合計	16,758,056	-	-	16,758,056
自己株式				
普通株式(注)	822	334	-	1,156
合計	822	334	-	1,156

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加334株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	83,786	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	67,027	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,298	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	685,753千円	927,352千円
有価証券勘定	598,058	554,547
売掛債権信託受益権	397,515	353,861
関係会社預け金	4,914,561	5,766,539
現金及び現金同等物	5,800,858	6,894,578

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	39,845	36,843	3,001
合計	39,845	36,843	3,001

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,888	5,397	490
合計	5,888	5,397	490

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,511	490
1年超	490	-
合計	3,001	490

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6,732	981
減価償却費相当額	6,732	981

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資など事業運営に係る資金は、自己資金で賄うこととしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあります。関係会社預け金は全額がその他の関係会社である株式会社デンソーに対するものであります。有価証券及び投資有価証券は売掛債権信託受益権、投資信託受益証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、投資信託受益証券及び株式については市場価格の変動リスクがあります。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払い期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は営業債権等については与信管理規定に沿って営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行いリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても資金計画の作成・更新を行い、一定の流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	685,753	685,753	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,850,767	3,850,767	-
(3) 有価証券	598,058	598,058	-
(4) 関係会社預け金	4,914,561	4,914,561	-
(5) 投資有価証券	330,667	330,667	-
資産計	10,379,809	10,379,809	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,093,003	3,093,003	-
(2) 未払金	481,080	481,080	-
負債計	3,574,084	3,574,084	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	927,352	927,352	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,089,578	3,089,578	-
(3) 有価証券	554,547	554,547	-
(4) 関係会社預け金	5,766,539	5,766,539	-
(5) 投資有価証券	426,546	426,546	-
資産計	10,764,565	10,764,565	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,669,717	2,669,717	-
(2) 未払金	506,201	506,201	-
負債計	3,175,919	3,175,919	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び一部の投資信託受益証券は取引所の価格によっており、また、一部の投資信託受益証券、売掛債権信託受益権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	16,659	17,859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	685,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,850,767	-	-	-
関係会社預け金	4,914,561	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	397,515	-	-	-
合計	9,848,598	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	927,352	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,089,578	-	-	-
関係会社預け金	5,766,539	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	353,861	-	-	-
合計	10,137,333	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	221,295	43,472	177,823
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	221,295	43,472	177,823
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	9,290	10,488	1,197
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	698,140	700,103	1,962
	小計	707,430	710,591	3,160
合計		928,726	754,063	174,663

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,659千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	323,796	52,550	271,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	323,796	52,550	271,245
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	980	1,410	430
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	656,318	657,923	1,605
	小計	657,298	659,333	2,035
合計		981,094	711,883	269,210

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

在外連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(注)(千円)	3,217,800	3,177,730
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(千円)	1,608,065	2,021,063
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,609,734	1,156,666
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	435,176	60,016
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	1,174,557	1,096,650
(6) 退職給付引当金(千円)	1,174,557	1,096,650

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(千円)	174,748	168,490
(2) 利息費用(千円)	52,731	53,161
(3) 期待運用収益(千円)	24,306	27,334
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	81,789	66,440
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	30,481	-
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	315,445	260,757

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	27,526千円	36,989千円
未払賞与	176,634	173,954
未払社会保険料	24,964	25,299
未払事業税	6,604	16,647
製品保証引当金	18,399	17,336
その他	36,358	40,799
計	290,487	311,025
評価性引当額	6,131	5,620
繰延税金資産合計	284,355	305,405
繰延税金負債(流動)		
在外子会社の留保利益	84,091	121,899
その他	-	4,025
繰延税金負債合計	84,091	125,925
繰延税金資産(負債)の純額	200,264	179,480
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	127,232	80,766
減損損失	41,434	40,006
ゴルフ会員権評価損	18,971	18,971
退職給付引当金	433,399	399,807
役員退職慰労引当金	33,960	45,830
資産除去債務	36,874	37,904
その他	56,456	57,151
計	748,328	680,438
評価性引当額	468,594	395,870
繰延税金資産合計	279,733	284,568
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金	10,378	9,677
その他有価証券評価差額金	53,764	84,996
その他	2,510	2,321
計	66,653	96,995
繰延税金資産(負債)の純額	213,080	187,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
在外子会社の税率差異	4.8	8.6
評価性引当額増減額	111.0	6.0
試験研究費税額控除	5.5	3.1
在外子会社の留保利益	0.1	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.3	-
その他	6.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	21.6

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務が当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため記載しておりません。
なお、当社及び国内連結子会社において、駐車場用地を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借期間の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系、モータ系等、自動車部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域(フィリピン、中国)に設立した連結子会社2社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	18,223,878	2,424,355	20,648,233	-	20,648,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,477,243	1,922	1,479,165	1,479,165	-
計	19,701,121	2,426,277	22,127,399	1,479,165	20,648,233
セグメント利益	544,186	123,045	667,232	4,393	671,625
セグメント資産	16,841,485	1,219,509	18,060,994	1,422,395	16,638,599
セグメント負債	7,139,550	271,384	7,410,935	1,127,364	6,283,570
その他の項目					
減価償却費	1,158,997	63,801	1,222,799	5,246	1,217,552
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	633,005	277,992	910,997	6,657	904,339

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	18,970,033	3,038,615	22,008,648	-	22,008,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,837,728	1,552	1,839,281	1,839,281	-
計	20,807,762	3,040,167	23,847,929	1,839,281	22,008,648
セグメント利益	850,251	277,707	1,127,959	11,654	1,116,304
セグメント資産	16,770,918	1,856,157	18,627,075	1,416,797	17,210,278
セグメント負債	6,490,286	574,500	7,064,786	1,079,915	5,984,871
その他の項目					
減価償却費	953,324	79,409	1,032,734	5,169	1,027,565
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	691,304	148,258	839,563	3,680	835,882

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,127,399	23,847,929
セグメント間取引消去	1,479,165	1,839,281
連結財務諸表の売上高	20,648,233	22,008,648

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	667,232	1,127,959
セグメント間取引消去	4,393	11,654
連結財務諸表の営業利益	671,625	1,116,304

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,060,994	18,627,075
セグメント間取引消去	1,422,395	1,416,797
連結財務諸表の資産合計	16,638,599	17,210,278

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,410,935	7,064,786
セグメント間取引消去	1,127,364	1,079,915
連結財務諸表の負債合計	6,283,570	5,984,871

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,222,799	1,032,734	5,246	5,169	1,217,552	1,027,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	910,997	839,563	6,657	3,680	904,339	835,882

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
18,223,878	2,424,355	20,648,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)デンソー	11,579,693	日本
トヨタ自動車(株)	2,634,947	日本
アスモ(株)	1,773,353	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
18,970,033	3,038,615	22,008,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)デンソー	12,719,903	日本
トヨタ自動車(株)	3,155,124	日本
アスモ(株)	1,261,480	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	7,760	-	7,760

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	3,869	-	3,869

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有) 直接 35.29	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任2人 出向2人 転籍2人	自動車用部品の販売等	11,579	売掛金	2,116
							資金の預入	129	関係会社預け金	4,914
							原材料の購入	5,634	買掛金	704
	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車製造、販売等	(所有) 直接 0.00 (被所有) 直接 15.43 間接 0.27	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任1人	自動車用部品の販売	2,634	売掛金	408

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有) 直接 35.29	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任2人 出向1人 転籍3人	自動車用部品の販売等	12,719	売掛金	1,678
							資金の預入	851	関係会社預け金	5,766
							原材料の購入	6,515	買掛金	592
	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車製造、販売等	(所有) 直接 0.00 (被所有) 直接 15.43 間接 0.27	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任1人	自動車用部品の販売	3,155	受取手形及び売掛金	456

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	アスモ㈱	静岡県湖西市	4,500	自動車部品等の製造、販売	-	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	1,773	売掛金	346

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	アスモ㈱	静岡県湖西市	4,500	自動車部品等の製造、販売	-	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	1,261	売掛金	242

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、関係会社預け金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部を(株)デンソーより購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
- (3) 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、1ヶ月TIBOR+0.15%を目安に設定されております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	613.40	664.82
1 株当たり当期純利益金額 (円)	56.64	55.81

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	949,157	935,348
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	949,157	935,348
期中平均株式数 (千株)	16,757	16,757

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 従業員預り金	218,916	216,519	1.0	(注)
合計	218,916	216,519	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 従業員預り金は当社従業員の福利厚生を目的とした社内預金制度に基づく預り金であり、随時換金可能であり返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,652,181	11,298,879	16,474,746	22,008,648
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	371,638	644,262	828,473	1,200,076
四半期(当期)純利益金額(千円)	285,224	476,921	595,135	935,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.02	28.46	35.51	55.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.02	11.44	7.05	20.30

重要な訴訟事件等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 2 偶発債務に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,682	44,224
受取手形	2,201	-
電子記録債権	-	204,540
売掛金	¹ 3,765,025	¹ 2,921,532
有価証券	598,058	554,547
商品及び製品	231,928	142,291
仕掛品	607,841	708,517
原材料及び貯蔵品	96,295	383,808
前払費用	10,876	-
繰延税金資産	182,515	193,519
関係会社短期貸付金	184,000	144,000
未収入金	¹ 278,073	¹ 171,696
未収還付法人税等	51,908	-
関係会社預け金	4,914,561	5,766,539
その他	4,276	13,988
流動資産合計	10,970,247	11,249,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,163,184	4,201,412
減価償却累計額	3,260,491	3,349,431
建物（純額）	902,692	851,980
構築物	380,851	381,231
減価償却累計額	334,580	338,888
構築物（純額）	46,270	42,342
機械及び装置	7,695,900	7,799,515
減価償却累計額	6,325,286	6,518,639
機械及び装置（純額）	1,370,613	1,280,875
車両運搬具	26,294	18,919
減価償却累計額	24,497	16,553
車両運搬具（純額）	1,797	2,365
工具、器具及び備品	7,834,804	7,758,999
減価償却累計額	7,509,644	7,475,808
工具、器具及び備品（純額）	325,160	283,191
土地	79,089	78,590
リース資産	6,102	6,102
減価償却累計額	101	1,322
リース資産（純額）	6,000	4,779
建設仮勘定	65,735	39,789
有形固定資産合計	2,797,360	2,583,915

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	66,230	59,868
その他	1,484	1,484
無形固定資産合計	67,714	61,352
投資その他の資産		
投資有価証券	206,280	252,392
関係会社株式	261,582	312,549
出資金	1,260	1,260
関係会社出資金	59,649	59,649
従業員に対する長期貸付金	8,276	10,699
関係会社長期貸付金	305,000	161,000
長期前払費用	10,256	5,134
繰延税金資産	198,176	184,806
その他	40,494	40,317
投資その他の資産合計	1,090,975	1,027,808
固定資産合計	3,956,050	3,673,076
資産合計	14,926,298	14,922,285
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 107,013	² 100,699
買掛金	¹ 2,893,759	¹ 2,335,254
未払金	438,822	447,312
未払費用	615,613	612,232
未払法人税等	35,534	145,380
未払消費税等	37,630	32,172
預り金	15,808	16,606
従業員預り金	218,916	216,519
役員賞与引当金	17,200	17,100
製品保証引当金	49,765	46,870
設備関係支払手形	² 23,972	² 75,422
流動負債合計	4,454,036	4,045,570
固定負債		
退職給付引当金	683,322	613,098
役員退職慰労引当金	81,750	117,209
資産除去債務	91,260	93,346
その他	4,424	4,424
固定負債合計	860,757	828,079
負債合計	5,314,793	4,873,649

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
資本準備金	2,198,186	2,198,186
資本剰余金合計	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
利益準備金	259,794	259,794
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	19,079	17,895
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	1,466,617	1,840,626
利益剰余金合計	5,745,492	6,118,316
自己株式	201	286
株主資本合計	9,507,254	9,879,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,250	168,641
評価・換算差額等合計	104,250	168,641
純資産合計	9,611,504	10,048,635
負債純資産合計	14,926,298	14,922,285

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2 19,423,010	2 20,551,801
売上原価		
製品期首たな卸高	148,569	231,928
当期製品製造原価	5 17,755,417	5 18,542,502
製品修理費	3 10,131	3 22,731
合計	17,914,118	18,797,162
他勘定振替高	4 8,963	4 13,543
製品期末たな卸高	231,928	142,291
製品売上原価	1 17,691,154	1 18,668,414
売上総利益	1,731,856	1,883,386
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	286,697	294,900
給料	267,767	273,236
役員報酬	57,961	58,927
賞与	96,877	94,466
役員賞与引当金繰入額	17,200	17,100
法定福利費	53,687	57,274
退職給付費用	45,514	35,103
役員退職慰労引当金繰入額	17,759	35,459
支払手数料	100,479	113,399
減価償却費	28,402	26,136
その他	197,646	201,584
販売費及び一般管理費合計	1,169,993	1,207,589
営業利益	561,862	675,797
営業外収益		
受取利息	2 12,711	2 13,662
有価証券利息	3,475	3,704
受取配当金	2 74,480	2 12,645
受取手数料	3,502	3,736
その他	20,660	16,375
営業外収益合計	114,830	50,124
営業外費用		
支払利息	2,095	2,097
為替差損	3,442	1,390
固定資産廃棄損	6,018	9,406
減価償却費	7,057	6,706
貸倒損失	35,048	-
その他	15,743	10,526
営業外費用合計	69,406	30,127
経常利益	607,285	695,794

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
減損損失	6 7,755	6 1,102
特別損失合計	7,755	1,102
税引前当期純利益	599,530	694,692
法人税、住民税及び事業税	194,161	207,062
法人税等還付税額	869	7,017
法人税等調整額	449,176	28,990
法人税等合計	255,884	171,054
当期純利益	855,415	523,638

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	5	12,874,589	71.3	13,717,936	72.2
労務費	2	2,999,109	16.6	3,047,841	16.0
経費	3	2,184,242	12.1	2,242,406	11.8
当期総製造費用		18,057,942	100.0	19,008,184	100.0
仕掛品期首たな卸高		636,612		607,841	
合計		18,694,555		19,616,025	
仕掛品期末たな卸高		607,841		708,517	
他勘定振替高	4	331,295		365,005	
当期製品製造原価		17,755,417		18,542,502	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1. 原価計算の方法は、製品別標準原価計算を行っております。製品別に標準原価を設定し、期中は、標準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っております。		1. 原価計算の方法は、製品別標準原価計算を行っております。製品別に標準原価を設定し、期中は、標準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っております。	
2. 労務費のうち、退職給付費用は217,757千円であります。		2. 労務費のうち、退職給付費用は181,316千円であります。	
3. 経費の内訳		3. 経費の内訳	
	千円		千円
減価償却費	948,812	減価償却費	760,867
手数料	499,470	手数料	639,504
水道光熱費	146,459	水道光熱費	172,947
補助材料費	126,583	補助材料費	142,445
修繕費	100,515	修繕費	121,433
荷造運賃	68,118	損障費	78,839
その他	294,283	その他	326,369
計	2,184,242	計	2,242,406
4. 他勘定振替高の内訳		4. 他勘定振替高の内訳	
	千円		千円
貯蔵品への振替高	74,578	貯蔵品への振替高	37,691
固定資産への振替高	177,748	固定資産への振替高	234,376
製造経費への振替高	78,969	製造経費への振替高	92,937
計	331,295	計	365,005
5. 関係会社からの仕入高は、7,384,056千円であります。		5. 関係会社からの仕入高は、8,498,262千円であります。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,563,777	1,563,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,198,186	2,198,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	259,794	259,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,794	259,794
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	18,947	19,079
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	132	-
建物圧縮積立金の取崩	-	1,183
当期変動額合計	132	1,183
当期末残高	19,079	17,895
別途積立金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	795,671	1,466,617
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	132	-
建物圧縮積立金の取崩	-	1,183
剰余金の配当	184,336	150,813
当期純利益	855,415	523,638
当期変動額合計	670,946	374,008
当期末残高	1,466,617	1,840,626

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	-	201
当期変動額		
自己株式の取得	201	84
当期変動額合計	201	84
当期末残高	201	286
株主資本合計		
当期首残高	8,836,376	9,507,254
当期変動額		
剰余金の配当	184,336	150,813
当期純利益	855,415	523,638
自己株式の取得	201	84
当期変動額合計	670,877	372,740
当期末残高	9,507,254	9,879,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,650	104,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,599	64,390
当期変動額合計	20,599	64,390
当期末残高	104,250	168,641
評価・換算差額等合計		
当期首残高	83,650	104,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,599	64,390
当期変動額合計	20,599	64,390
当期末残高	104,250	168,641
純資産合計		
当期首残高	8,920,027	9,611,504
当期変動額		
剰余金の配当	184,336	150,813
当期純利益	855,415	523,638
自己株式の取得	201	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,599	64,390
当期変動額合計	691,477	437,130
当期末残高	9,611,504	10,048,635

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 2～9年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は重要性が減少したため、当事業年度より、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた18,153千円は、「法人税、住民税及び事業税」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,910,191千円	2,531,111千円
未収入金	275,466	165,545
流動負債		
買掛金	919,815	740,669

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	17,560千円	22,236千円
設備関係支払手形	3,522	11,469

3 偶発債務

(訴訟関係)

1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 2 偶発債務に記載のとおりであります。

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損 (は戻入額) が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,691千円	9,371千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	15,529,317千円	17,628,803千円
関係会社からの受取利息	12,487	13,428
関係会社からの受取配当金	70,630	9,425

3 製品修理費には製品保証引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	44,977千円	42,634千円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造経費への振替高	8,963千円	13,543千円

5 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
566,733千円	559,679千円

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
本社工場 (埼玉県行田市)	建物及び付属設備、 生産用設備、工具類	建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、建設仮勘定
旧新潟ジェコー（新潟県魚沼市）	建物及び付属設備、 生産用設備、工具類	建物、工具、器具及び備品
旧軽井沢保養所（群馬県嬬恋村）	保養所	土地

当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

（建物及び付属設備について）

当事業年度において、当初の使用計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない建物及び付属設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,745千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,745千円であります。

なお、当該建物については取壊しております。

（生産用設備、工具類について）

当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,658千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置908千円、工具、器具及び備品362千円、建設仮勘定387千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

（保養所について）

当事業年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休状態となっている旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,351千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,351千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械及び装置、工具、器具及び備品
旧軽井沢保養所（群馬県嬬恋村）	保養所	土地

当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

（生産用設備、工具類について）

当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（603千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置577千円、工具、器具及び備品25千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

（保養所について）

当事業年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休状態となっている旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（499千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地499千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	822	-	822
合計	-	822	-	822

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加822株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	822	334	-	1,156
合計	822	334	-	1,156

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加334株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 120,535千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 120,535千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	132,060千円	130,944千円
未払社会保険料	18,396	18,652
未払事業税	4,035	15,782
製品保証引当金	18,400	17,336
その他	15,621	16,424
計	188,512	199,140
評価性引当額	5,996	5,620
繰延税金資産合計	182,515	193,519
繰延税金資産(負債)の純額	182,515	193,519
繰延税金資産(固定)		
減損損失	41,434	40,006
関係会社株式評価損	20,838	20,838
ゴルフ会員権評価損	18,846	18,846
貸倒引当金	22,502	22,502
退職給付引当金	255,251	225,150
役員退職慰労引当金	28,449	43,369
資産除去債務	32,608	33,421
その他	23,717	29,227
計	443,647	433,363
評価性引当額	178,962	151,702
繰延税金資産合計	264,685	281,660
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金	10,378	9,677
その他有価証券評価差額金	53,764	84,996
その他	2,366	2,180
計	66,509	96,854
繰延税金資産(負債)の純額	198,176	184,806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
試験研究費税額控除	5.7	5.3
評価性引当額増減額	89.7	4.0
外国税額控除	1.1	1.1
受取配当金	4.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.1	-
その他	4.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	24.6

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため記載しておりません。

なお、当社において、駐車場用地を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借期間の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	573.57	599.67
1株当たり当期純利益金額(円)	51.04	31.24

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	855,415	523,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	855,415	523,638
期中平均株式数(千株)	16,757	16,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	丸三証券（株）	62,266	43,523
		いすゞ自動車（株）	51,000	28,305
		東洋証券（株）	71,973	28,285
		アイシン精機（株）	3,000	10,350
		新源泰工業股?有限公司	324,120	10,209
		マツダ（株）	30,000	8,430
		（株）りそなホールディングス	10,500	5,124
		東機通商（株）	8,000	4,000
		スズキ（株）	1,750	3,694
		新光商事（株）	3,036	2,689
		その他（ 5 銘柄）	21,234	6,009
計			586,879	150,621

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	（ 売掛債権信託受益権 ）		
		三菱ＵＦＪ信託銀行（株）	353,861,851	353,861
		（ 投資信託受益証券 ）		
		ダイワ ＭＭＦ	178,262,061	178,262
		りそな ＭＭＦ	20,241,851	20,241
投資有価証券	その他有価証券	三菱ＵＦＪ 中国ファンド	2,181,759	2,181
		小計	554,547,522	554,547
		（ 投資信託受益証券 ）		
		ＳＭＢＣ日興 ジャパン・ソブリン・オープン	100,177,784	101,770
投資有価証券	その他有価証券	小計	100,177,784	101,770
		計	654,725,306	656,318

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,163,184	44,831	6,603	4,201,412	3,349,431	95,295	851,980
構築物	380,851	380	-	381,231	338,888	4,308	42,342
機械及び装置	7,695,900	291,457	187,842 (577)	7,799,515	6,518,639	374,352	1,280,875
車両運搬具	26,294	1,603	8,978	18,919	16,553	860	2,365
工具、器具及び備品	7,834,804	243,243	319,048 (25)	7,758,999	7,475,808	283,542	283,191
土地	79,089	-	499 (499)	78,590	-	-	78,590
リース資産	6,102	-	-	6,102	1,322	1,220	4,779
建設仮勘定	65,735	26,168	52,115	39,789	-	-	39,789
有形固定資産計	20,251,962	607,684	575,087 (1,102)	20,284,561	17,700,646	759,578	2,583,915
無形固定資産							
ソフトウェア	580,423	27,769	-	608,193	548,324	34,131	59,868
その他	1,484	-	-	1,484	-	-	1,484
無形固定資産計	581,908	27,769	-	609,677	548,324	34,131	61,352
長期前払費用	12,330	-	4,884	7,445	2,310	236	5,134
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容及び金額は次のとおりであります。

機械及び装置	応用機器製品組立設備	188,658千円
工具、器具及び備品	金型	192,390千円

2. 当期減少額の主な内容及び金額は次のとおりであります。

機械及び装置	部品製造設備廃棄	73,695千円
	回路実装設備廃棄	54,667千円
工具、器具及び備品	金型廃棄	237,763千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
役員賞与引当金	17,200	17,100	17,200	-	17,100
製品保証引当金	49,765	42,634	45,528	-	46,870
役員退職慰労引当金	81,750	35,459	-	-	117,209

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	173
預金	
当座預金	39,652
普通預金	2,342
別段預金	2,056
小計	44,051
合計	44,224

(b) 電子記録債権

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	120,600
(株)東海理化	83,940
合計	204,540

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	80,850
5月	92,570
6月	31,120
合計	204,540

(c) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	1,678,397
トヨタ自動車(株)	336,346
ジェコーオートパーツフィリピン(株)	381,689
アスモ(株)	242,788
(株)東海理化	81,793
その他	200,517
合計	2,921,532

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
3,765,025	21,279,409	22,122,902	2,921,532	88.3	57.4

(注) 1. 算出方法 回収率 = $C \div (A + B) \times 100$ 滞留期間 = $\frac{A + D}{2} \times \frac{365}{B}$

2. 上記各金額には消費税等が含まれております。

(d)商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
表示系製品	94,627
モータ系製品	10,614
その他自動車部品	37,049
合計	142,291

(e)仕掛品

区分	金額(千円)
表示系製品	555,815
モータ系製品	55,511
その他自動車部品	97,190
合計	708,517

(f)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
表示系製品	234,360
モータ系製品	6,977
その他自動車部品	98,888
小計	340,226
貯蔵品	
保守部品	16,107
補助材料	11,339
試作用部品	2,895
マルチ基板	2,323
その他	10,916
小計	43,582
合計	383,808

(g)関係会社預け金

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	5,766,539
合計	5,766,539

流動負債

(a) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本精機(株)	46,490
コロナ工業(株)	5,454
関東エア・ウォーター(株)	5,151
(株)バンテックイースト	4,776
山陽自動車運送(株)	2,718
その他	36,108
合計	100,699

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	45,186
5月	22,270
6月	18,578
7月	14,663
合計	100,699

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	918,212
(株)デンソー	592,741
長野ジェコー(株)	124,682
スタンレー電気(株)	105,467
日本カーバイド工業(株)	55,637
その他	538,513
合計	2,335,254

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 2. 偶発債務に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.jeco.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月24日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 筑紫 徹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェコー株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェコー株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 筑紫 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。